

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	62199	飛騨国府ふるさとイベント 開催事業		担当課	国府支所 基盤産業課		内線	3831
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	○	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	1	観光振興費		D	その他事業		
市長の約束	1	積極的な観光振興策を実施します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観客動員数	受益者数	6,800 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	地域住民で創り上げて行くイベントであり、地域住民の連帯感が高まり地域づくり・より良い町づくりが期待できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨国府季の里さくら祭り、飛騨国府サマージョイフェスタの開催		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	合併前から実施している行事・イベントについては、今後の方向性について各事業の内容等の精査を行うとともに、継続について地域と十分調整する必要がある。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 観客動員数	算出根拠等		人	目標値	6,800	6,800	6,800	6,800
国府人口(7892人)の6割+町外2,000人を想定		実績値	6,000	6,500	6,800				
達成率(%)			88	96	100	-			
算出根拠等									
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 観客動員数前年比	算出根拠等		%	目標値	110	110	110	110
		前年比10%増を想定		実績値	100	108	110	-	
	達成率(%)			91	98	100	-		
算出根拠等									
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額			
	歳出(千円)		(A)	3,100	3,100	3,100	3,100		
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
コスト指標	一般財源			3,100	3,100	3,100	3,100		
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	算出根拠等		(A/B)	517	477	456	456	
		受益者	観客動員数(人)	(B)	6,000	6,500	6,800	6,800	
算出根拠等									

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	実行委員も国府全域から出役し、地域が手を取り合って開催され、一体感を高めている。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	毎年恒例となり、地域の連帯感と、ふるさとを愛する心を醸成している。上宝や古川など周辺地域からの参加も見られる。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	国府地域内の多くの市民が、実行委員やバザー店など何らかの関わりがあり、誰もがイベントを楽しめる内容となっている。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	年1回の開催であるが、多くの方が楽しみにしており来場者も多い。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	町内会など各種団体の協力を元に、ボランティアである実行委員が積極的に活動している。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	実行委員会を組織し、各方面からの意見を集約し内容の充実を図っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	多くの個人、団体企業からの協賛を積極的に募るなど、努力している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	恒例行事として、浸透しており住民の参加意識は高く、コストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	最小限の投入コストで、充実した内容であり参加者の満足度は高い。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	地域の観光振興と、連帯した元気な地域を推進するため、27年度以降一般予算での対応も検討する。					

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	3,100	3,100	0	3,100	3,100
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	3,100	3,100	0	3,100	3,100

予算要求の概要	イベント開催負担金
要求額増減理由	
①支所	イベント事業を実施するにあたり、今後、地域で自立して事業を実施して行けるよう関係者と協議し、自主運営ができるよう努力する必要がある。
②本庁所管課(観光課)	地域振興特別予算が平成26年度までの限定的制度であることから、今後、段階的に自己負担割合を増やしていき、地域で自主的に運営できるよう見直す必要がある。
地域政策課	合併前から実施している行事・イベントについては、今後の方向性について各事業の内容や地元負担割合等の精査を行うとともに、継続について、地域と十分協議する必要がある。来場者とその属性、交通・景観・環境・衛生面など様々な視点から事業の効果、改善点を検証する必要がある。

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費 (老人クラブ活動費助成事業)	内線 3821
国府支所 地域振興課			
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け
	款	3 民生費	
	項	1 社会福祉費	
	目	3 老人福祉費	
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します。	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	受益者数	9,796 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	老人クラブに加入しやすい体制の構築に向け、組織や活動の見直しを促しており、役員会等で検討中である。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 会員数	算出根拠等	実績値/目標値	人	目標値	11,474	10,500	11,100	11,600
				実績値	11,474	10,405	9,796	-	
				達成率(%)	100	99	88	-	
② 単位老人クラブ数	算出根拠等	実績値/目標値	人	目標値	159	150	150	143	
				実績値	159	150	143	-	
				達成率(%)	100	100	95	-	
① 加入率	算出根拠等	実績値/目標値	%	目標値	46.8	42.0	43.0	44.0	
				実績値	46.7	41.7	39.3	-	
				達成率(%)	100	99	91	-	
②	算出根拠等	実績値/目標値		目標値					
				実績値				-	
				達成率(%)				-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額			
	歳出(千円)		(A)	420	420	420	420		
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			171	163	280	280		
	一般財源			249	257	140	140		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画			
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	281	292	283	283		
		受益者	国府区会員数(4月1日現在)(B)	1,496	1,438	1,485	1,485		
	②								
	算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	総合計画・市長公約に位置付けられ、高齢者を中心に地域住民が互いに支えあう仕組みとして、老人クラブの活動は、地域福祉体制づくりの一つであり、有意義な政策である。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	高齢者の方が健康でいきいきとした生活を送るために老人クラブ活動は重要な施策であり、老人クラブからの補助金の増額について、強い要望もある。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	健康で活躍する高齢者が増加することにより、地域の活性化につながる。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	近年の老人クラブ加入者の減少は、高齢者の趣味や考えの多様化したことによるものである。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	高齢者が主体となって健康づくりや地域交流などの自主的な運営を支援している。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	役員会等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> 本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。 				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。 				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	420	420	0	420	420
国庫支出金					
県支出金	280	280	0	280	280
起債					
その他					
地域振興特別予算	140	140	0	140	140

予算要求の概要	各区長寿会事務局設置に係る助成経費
要求額増減理由	
①支所	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開とまちづくりへの高齢者の参画を支援し、老人クラブの活動をより一層充実した取組みにするため、一般予算(31336事業 老人クラブ活動費補助金)へ移行する必要がある。
②本庁所管課(高年介護課)	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開とまちづくりへの高齢者の参画を支援し、老人クラブの活動をより一層充実した取組みにするため、一般予算(31336事業 老人クラブ活動費補助金)へ移行する必要がある。
地域政策課	
支所地域の老人クラブへの補助は人件費を補助対象としているため、早急に高山地域と同条件となるよう調整し、一般予算化の検討が必要である。	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53299	生活環境保全林管理事業	担当課	国府支所 基盤産業課	内線
	53299				3831
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	5 農林水産費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	3 林業費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	2 林業振興費		O	その他事業
市長の約束	1	積極的な観光振興策を実施します。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	洗心の森の安全管理を行うことで、保健休養や自然観察の場として、多くの方に利用してもらう		
概要	事業の実施手法(手段)	・手摺修繕 205組 ・階段修繕 150箇所		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
活動指標	① 路線数	本	目標値	2	1	3	
			実績値	2	1	3	
	算出根拠等	遊歩道路線数	達成率(%)	100	100	100	-
成果面	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	① 修繕箇所数	箇所	目標値	16	110	355	
			実績値	16	110	355	-
	算出根拠等	修繕実施箇所数	達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			788	2,940	6,000	3,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			788	2,940	6,000	3,000
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	8	31	64	32	
		受益者 市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
	② 延長1m当り(円)	-	5,857	5,650	5,000		
	算出根拠等	事業費/延長					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	飛騨唯一の国宝を有する安国寺の裏山に位置し、安国寺とともに観光資源として活用できる。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	利用者の把握はしていないが、市民の健康増進や自然観察・憩いの場として利用されている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	市民誰もが安全に自由に利用することができる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	登山道は急斜面がほとんどであるため、手摺や階段は必要である。修繕により、安全が確保されている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	小さな子供や高齢者まで幅広い利用者に対応して、安全が確保され、景観が向上している
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	手摺や階段は環境に配慮して木製品を使用しており、老朽化に対応した修繕が必要である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	安全性や景観上からも、継続的に事業を行っており、修繕箇所数の増減によりコストが変動する。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	誰もが利用できる施設であることから、受益者1人当たりのコストは適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	施工箇所の安全確保・景観向上はしており、投入コストにあった成果は上がっている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成26年度までとし、その後は一般予算で対応する方向で進める				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・有効に活用できる方法等を検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	6,000	3,000	△ 3,000	3,000	3,000
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	6,000	3,000	△ 3,000	3,000	3,000

予算要求の概要	生活環境保全林(洗心の森)の歩道修繕にかかる経費
要求額増減理由	工事費の減
①支所	
②本庁所管課(林務課)	
事業実施の課題	・施設の適正な維持管理と利用者の増員を図るためのPRが必要である。
地域政策課	
	市民及び観光客が積極的な施設の利活用ができるような取組みが必要である。

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94199	コミュニティ醸成事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線	3811
予算	会計	1 一般	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 社会教育総務費		D	その他事業	
市長の約束	国府地域内の環境美化を推進するとともに、町内会等が主体となり、地域の連帯意識の高揚を図る。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域の市民	受益者数	7,892 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	国府地域内の環境美化を推進するとともに、町内会等が主体となり花を育てることにより、地域の連帯意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	花苗(インパチェンス、ペゴニア、日々草、マリーゴールド、サルビア、アゲラタム、メランポジウム、パンジー)を春と秋に配布し、町内会が主体となり、沿道にて花かざりを実施する。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	・花の開花時期を国体開催時期である9月下旬から10月上旬に合わせる。 ・ぎふ清流国体の推奨花、及び花の開花時期変更の関係で花苗品種を若干変更した。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	花苗配布本数	本	目標値	19,000	17,000	15,000	15,000
			実績値	19,185	17,259	15,323	-
算出根拠等	達成率(%)			101	102	102	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②	国府地域の町内会加入率	%	目標値	85	85	85	85
			実績値	85	84	84	-
算出根拠等	達成率(%)			100	99	99	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	127	115	165	165
			実績値	7,986	7,975	7,892	7,890
算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)				1,017	915	1,300	1,300
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源				1,017	915	1,300	1,300
コスト面				H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	127	115	165	165
			実績値	7,986	7,975	7,892	7,890
算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	花いっぱい運動は岐阜県、高山市ともに強力に推進している事業である。清流国体を真近に控え政策的重要性は高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	花苗の配布本数は減少しているが、地域の環境美化についての市民の意識は高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	花いっぱい運動は全市的に取り組んでいる事業であり、事業効果は市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	概ね目標値を達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	花苗を配布し町内会が主体となり花を育てることにより環境美化と地域の連帯意識の高揚に繋がるため目的達成のため有効である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	花苗配布時期と品種の変更について、町内会へ文書及び口頭で理解を得、対応した。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	吉城山ゆり園と随意契約し、コスト削減に努めた。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	苗の植栽や花壇の維持管理は町内会会員の奉仕作業で行っているため、受益者1件当たりのコストは低く適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	受益者1件当たりのコストは低い一方、成果は環境美化や地域の連帯意識の高揚等きわめて大きく、成果に対するコストは適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
-----------------	---------	----	----	-------	----

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	1,300	1,300	0	1,300	1,300
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	1,300	1,300	0	1,300	1,300

予算要求の概要	花苗購入にかかる経費
要求額増減理由	

①支所	花いっぱい運動の周知・推進
②本庁所管課(市民活動推進課)	地域社会教育推進事業は、花いっぱい運動に係る経費として全支所地域において地域振興特別予算に計上されており、管理委託や花苗等の配付等、地域によって異なっている。現在、市民憲章推進協議会が実施している花いっぱい運動に対する助成等類似事業との関係を整理しているところであり、当面、当該事業を継続するなかで、事業のあり方や一般予算との関係等を整理する必要がある。
地域政策課	
同上	

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94799	伝承芸能保存団体助成事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	扶				3811
予算	会計	1 一般	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	7 文化財費		D	その他事業
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	受益者数	7,892 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	県指定の重要無形民俗文化財の荒城神社の鉦打・獅子舞、金蔵獅子(3箇所)、市指定の桐谷白山神社の檜獅子を継承している地元保存会に対し、活動補助金を交付し、伝統文化の継承を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	県・市指定の無形民俗文化財を継承している保存会で、用具の維持費や活動のための費用の補助。交付先は、荒城神社、広瀬神社、富士神社、加茂・諏訪神社、桐谷白山神社の各無形文化財保存会。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 補助件数		件	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	
算出根拠等	達成率(%)			100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等	達成率(%)						-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 保存会の存続件数		件	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	
算出根拠等	達成率(%)			100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等	達成率(%)						-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)				225	225	225	225
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			225	225	225	225
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 受益者1件当たり(円)(A/B)	受益者	国府地域市民(4月1日現在)	(A/B)	28	28	29	29
			(B)	7,986	7,975	7,892	7,890
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	市の総合計画・市長公約等に位置づけられており、伝承芸能の保存継承が目標達成に結びつく。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	伝承芸能をはじめとして文化財の保存・継承について市民の意識は高い。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	5保存団体の内、4団体は県指定、1団体は市指定の重要無形民俗文化財であり、その保存継承の効果は市民全体に及ぶ。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	各保存会とも後継者の育成に努め、見事に伝承芸能が保存継承されており、事業の活動・成果指標の達成状況は概ね達成している。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	保存団体へ補助することにより、保存団体の活動を財政的に支援するとともに会員の意識の高揚にもつながり有効である。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	領収書の写しの提出については、趣旨を説明し理解を得ている。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	補助額は1団体45千円×5団体の定額であるためコスト削減に向けた課題は無い。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	受益者1件当たりのコストは極めて低く、適正である。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	1件当たりのコストは極めて低く、成果(伝承芸能の保存継承)に対するコストは適正である。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		14.0 / 18.0	100点換算	78 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	225	225	0	225	225
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	225	225	0	225	225

予算要求の概要	伝承芸能保存団体の活動に対する助成 (荒城神社鉦打・獅子舞、廣瀬金蔵獅子、上広瀬金蔵獅子、金桶金蔵獅子、桐谷檜獅子)
要求額増減理由	
①支所	伝承芸能の担い手(後継者)の育成
②本庁所管課(文化財課)	・民謡などの地域芸能の伝承、後継者の育成は継続的に行うことが大切である。今後も計画的な支援が必要である。
地域政策課	
地域振興特別予算措置期間終了後を見据えた方針の策定が必要である。	

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	扶				3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	5 保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 体育総務費		D	その他事業
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域の市民	受益者数	7,892 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	軽スポーツの普及に努めるとともに、親しみやすい軽スポーツなどで地区住民の交流や親睦を図ることにより、地域コミュニティを醸成する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国府地区社会教育運営委員会が行うスポーツ振興に対して助成する。 ①グランドゴルフ団体戦 ②9人制バレーボール大会 ③軽スポーツ(シャッフルボード・室内ベタンク)など		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	高山地区のスポーツフェスティバルと同日開催であったため、国府地区・高山地区のどちらかしか出場できなかった。このため、平成23年度は高山地区とは別の日に開催することとした。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	スポーツフェスティバル開催回数	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1
			算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
②			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
①	参加者数	人	目標値	200	200	200	200
			実績値	243	269	270	-
			算出根拠等	達成率(%)	122	135	135
②			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			220	220	220	220
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			220	220	220	220
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	905	818	815	815	
			受益者	スポーツフェスティバル参加者(B)	243	269	270
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	軽スポーツで地域住民の交流や親睦を図ることは、地域づくり、地域コミュニティの醸成につながり、目標達成に結び付く。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	軽スポーツを通し、健康づくりと人との交流を図ることは子どもからお年寄りまで幅広くニーズがある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	スポーツフェスティバルは時期は地区により多少異なるが、全市上げて行うイベントであり、事業の効果は市民全体に及ぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	参加者は対前年比110%と達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	軽スポーツの種目は5競技で近年定着してきており、手法活動内容は概ね有効である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	平成23年度より高山地区とは開催日をずらし、市民が両方のイベントに参加できるよう工夫した。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	事業に対する助成額は定額であるため、コスト削減の課題はない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	参加者は増えており、受益者1件当たりのコストは低く抑えられており、適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	地域づくり、健康づくり、軽スポーツの普及など成果が表れており、成果に対するコストは適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	17.0 / 18.0	100点換算	94 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。 				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	220	220	0	220	220
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	220	220	0	220	220

予算要求の概要	地域スポーツ大会の開催に対する助成
要求額増減理由	
①支所	軽スポーツの普及と地域への定着
②本庁所管課(スポーツ振興課)	地域スポーツ振興事業は、地域の特性に応じた各種大会の開催や地域におけるスポーツ活動の推進等に対する助成として全支所地域において地域振興特別予算に計上されている。現在、一般予算の中で地域におけるスポーツ教室の開催方法やスポーツイベントのあり方等について検討しているところであり、当面、当該事業を継続する中で、事業のあり方や一般予算との関係等を整理する必要がある。
地域政策課	
同上	

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20899	地域生活環境整備事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	扶				3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 総務管理費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	8 財産管理費		D	その他事業
市長の約束	10	市民のための行政改革を断行します 市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	2,023 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	不用となった市有建物を解体撤去し更地にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	旧支所庁舎周辺の市有建物の解体撤去		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	市有建物解体撤去棟数	棟	目標値				5
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値				19,002
			実績値				
②	受益者	支所管内世帯数(4月1日現在)	(B)	目標値			2,023
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)						38,442
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源						38,442
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値			
				実績値			
②	受益者	支所管内世帯数(4月1日現在)	(B)	目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				-

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価項目
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・支所の改修利用を進めるという市長公約に結びつく。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	市有地の有効利用のニーズは多い	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	市有地の有効利用により効果がある。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	H24単年度事業のため	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	H24単年度事業のため	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	H24単年度事業のため	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	H24単年度事業のため	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	H24単年度事業のため	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	H24単年度事業のため	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		6.0 / 6.0	100点換算	100 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	〇	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 調整額	市長 査定額
歳出(千円)	0	38,442	38,442	38,100	38,100
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	0	38,442	38,442	38,100	38,100

予算要求の概要	旧教育会館、文化財保護センター等の解体撤去費
要求額増減理由	
事業実施の課題	①支所 文化財保護センター内の文化財等の移転先を検討し、関係課と調整する必要がある。
	②本庁所管課(管財課) 文化財保護センター内の文化財等の移転先を検討し、関係課と調整する必要がある。 解体後の敷地については、売却方法等を検討する必要がある。
	地域政策課
	解体後の土地について、売却を含めた跡地利用の検討が必要である。

財務部査定 の考え方	積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20999	地域再発見事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	扶				3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 総務管理費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	9 企画費		D	その他事業
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	2,023 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	町内の文化財・史跡等のふるさと歴史講座を開催し、市民の関心、興味を高めるとともに歴史案内人育成に必要な教材を作成し、人材育成に資する。		
概要	事業の実施手法(手段)	1.ふるさと歴史講座開催 2.文化財等の案内人の口上をDVDに記録保存		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 実施回数	算出根拠等	実施回数	目標値		8	2	1
			実績値		8	2	
	達成率(%)		100	100	-		
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②	算出根拠等		目標値				-
			実績値				
	達成率(%)				-		
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
				目標値	実績値		
① 参加人員	算出根拠等	参加人員	目標値		120	60	60
			実績値		120	50	-
	達成率(%)		100	83	-		
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	算出根拠等	受益者1件当たり(円)	目標値		252	494	494
			実績値		2,023	2,023	2,023
	達成率(%)						

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24		
		決算額	決算見込額	予算額	実施計画額		
	歳出(千円)(A)		510	1,000	1,000		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		510	1,000	1,000		
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
				目標値	実績値		
①	算出根拠等	受益者1件当たり(円)	目標値		252	494	494
			実績値		2,023	2,023	2,023
	達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・ふるさとの文化を守り、語り部の育成に取り組んでいる。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・事業実施に対し、目標予定数以上の参加がある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・語り部を育成することで文化が伝承され、効果は市民全体に及ぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・実施回数、参加者数とも概ね目標数に達している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・語り部を育成するためには、知識とともにその話し方、雰囲気を継承することが必要となり、そのためには映像で残す以外にはないことから、有効であるといえる。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・参加者からどれだけでも、次世代の語り部が育成されるよう取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・必要最小限の費用で実施している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・CATVを通じて地域住民に広く内容を伝えている、また、希望者には収録DVDを貸与していることから受益者一人当たりのコストは適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・投入コストに見合った成果は上がっている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・成果の有効活用について検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	1,000	1,000	0	1,000	1,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	1,000	1,000	0	1,000	1,000

予算要求の概要	歴史講演会、歴史講座の実施にかかる経費 次世代へ継承する案内人育成資料の作成にかかる経費
要求額増減理由	

①支所	作成した映像資料を活用し、次世代へ継承する案内人の育成が課題。
②本庁所管課(地域政策課)	事業最終年度のため成果を検証したうえで、次年度以降も成果が生かされるためのしくみづくりが必要である。
地域政策課	

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	72499	長森跨線人道橋補修調査事業		担当課	国府支所 基盤産業課		内線	3841	
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事			
	款	7	土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業			
	項	2	道路橋りょう費		O	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	4	交通安全対策費		D	その他事業			
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府町内の市民	受益者数	7,892 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・平成23年7月に完成した、こくふ交流センターを地域活性化の拠点として駅前と駅裏を繋ぐ重要な路線であり、また、小中学校の通学路でもあるため安心安全、快適な跨線橋への補修工事を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・平成23年は跨線橋の内部塗装補修の実施、平成24年度以降については、(株)JR東海との協議を行い跨線橋の調査・補修設計委託を行い、その後、補修工事の予定。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 跨線橋の補修数	橋		橋	目標値	1	1	1
実績値				0	0	0	-	
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			目標値				
実績値							-	
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 跨線橋の利用者数	人/日		目標値	200	200	500	500
実績値			100	100	200	-		
算出根拠等				達成率(%)	50	50	40	-
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①			目標値				
実績値							-	
算出根拠等				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				0	0	0	4,233
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源				0	0	0	4,233
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)						536
		受益者	国府町内の人口(4/1現在)(B)					7,892
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・当事業を実施することにより、利用者が増加し快適に通行できる、さらには小中学生の通学路の安全確保が図られることから、目標達成に結びつく。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・こくふ交流センターが駅前に建設されたことにより、地域の交流拠点として利用者のニーズが高まった。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・地域の施設であるが、こくふ交流センターでイベントが開催されれば駅裏駐車場の利用等から市民全体に効果が及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		4.0 / 6.0	100点換算 → 67 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・平成24年度は補修調査設計業務委託を行い、平成25年度は補修工事の予定。								

総合評価(二次評価)	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了

議会からの提言等									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	0	4,233	4,233	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	0	4,233	4,233	0	0

予算要求の概要	現状施設の調査、補修方法の検討及び設計にかかる費用
要求額増減理由	新規事業のため
①支所	
	・(株)JR東海との協議が必要である ・地元からはバリアフリーの新設要望が強い。
②本庁所管課(維持課)	
	建設から25年経過し老朽化も目立ってきていることから安全性を確保するためにも計画的に修繕・補修を実施できるよう関係部局との協議を進める必要がある
地域政策課	
	事業実現の可能性と市の方針との調整を図ったうえで、事業着手の見極め判断を行う必要がある。

財務部査定 の考え方	跨線橋外観の修繕や塗り直しは地域要望対応事業で実施調査設計は今後の方針を検討する必要があるため見送り
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	81399	消防器具庫周辺環境整備事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線	3812
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	8 消防費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 消防費		○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 消防施設費		D	その他事業	
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	消防団員及び地域住民	受益者数	408 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	国府地域の下水道供用開始地区で公共トイレが無いところを対象に、消防器具庫周辺の環境整備及び公共トイレを整備することにより、環境美化の推進及び地域全体のイメージアップを図る。 また、消防団員の良好な活動環境を整備する。		
概要	事業の実施手法(手段)	公共トイレ設置・植栽 (トイレ未整備消防器具庫の計画的な整備による早期解消。)		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	消防器具庫周辺の環境美化数	箇所	目標値			1	1
			実績値			1	
算出根拠等			達成率(%)			100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	利用回数	回	目標値			15	15
			実績値			0	-
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
		歳出(千円)	(A)			2,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源				2,500	2,771
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円) (A/B)			7,862	6,792
	受益者	消防団員数+設置地域世帯数 (B)			318	408
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・地域の自主的なコミュニティ活動である消防団活動施設の環境整備に伴うものである。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・消防団活動施設の環境整備に伴うものでトイレ設置の強い要望がある。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・トイレは誰でも利用できるため、事業効果は市民全体に及ぶ。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・公共トイレとして環境整備が図れ、環境美化の推進が図れた。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・地域のイメージアップが図れ、消防団員が安心して器具庫で活動出来る環境整備と衛生環境が改善された。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	・計画的に環境整備を実施している。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・施設整備工事にあたり、限られた敷地において適正な大きさや位置になるよう設計している。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・消防団活動施設の整備に伴うものであるもので、事業効果は市民全体に及び、受益者1人当りのコストも適正である。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・施設整備の設置業務を行う上で適正である。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		20.0 / 20.0	100点換算	100 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・効果的な箇所のみを実施すべきである。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 調整額	市長 査定額
歳出(千円)	2,500	2,771	271	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	2,500	2,771	271	0	0

予算要求の概要	消防団車庫周辺の環境整備にかかる経費
要求額増減理由	工事設計監理業務委託費の増
①支所	
	・消防器具庫の水道整備やトイレの未設置が9箇所あり、早期に整備することが求められている。
②本庁所管課(消防総務課)	
	団車庫の環境整備は、団車庫整備計画に基づき更新に併せて整備を進める必要がある。
地域政策課	
	計画的に実施し、地域振興特別予算措置期間に設置完了することが必要である。

財務部査定 の考え方	消防団車庫整備計画に基づき実施を検討すべき内容であるため見送り
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94799	こう峠口古墳基礎調査事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	扶				3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 社会教育費		○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	7 文化財費		D	その他事業
市長の約束	歴史的、社会的に価値ある有形無形の伝統文化や文化財などの資源を保存活用する。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	県下最大級の石室を有するこう峠口古墳の基礎調査データの収集結果をもとに公園整備の方向性をつける。	
概要	事業の実施手法(手段)	文化財保護の視点からこう峠口古墳の調査データをもとに県文化財審議委員会を含めた調査検討委員会を設置し検討する。	
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	委員会開催回数	回数	目標値			1	2
			実績値	0		0	
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②	公園整備方針	件	目標値	0		1	1
			実績値	0		0	1
算出根拠等			達成率(%)			100	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値				3
			実績値				93,312
算出根拠等			達成率(%)				

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				
	H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)	(A)			310	
財源内訳					
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源				310	
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)			3
②	受益者	市民(4月1日現在)	(B)		93,312
算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	価値ある文化財の保存活用を図るため、古墳の基礎調査を行い、今後の整備計画を策定することは目標達成に結びつく。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	この古墳は国府地区の歴史を示す大切なシンボルであり、この古墳を含めた周辺地域の保全・整備・活用については地域審議会から強い要望があり、市民のニーズは高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	当古墳は県の史跡に指定されており、保存・整備・活用の効果は市民全体に及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	H24新規事業のため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	H24新規事業のため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	H24新規事業のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	H24新規事業のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	市民1人あたりのコストとして適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	県下最大級の古墳の調査の実施はコストとして適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		12.0 / 12.0	100点換算	100 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	○				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	○				
・今後の活用等について、早急に整理する必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	5,240	410	△ 4,830	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	5,240	410	△ 4,830	0	0

予算要求の概要	検討委員会の委員報酬、委員旅費
要求額増減理由	レーザー探査調査の減

①支所	・史跡の保護、管理は継続的に行うことが大切である。今後も地域と連携し計画的な事業実施が必要である。
②本庁所管課(文化財課)	・史跡の保護、管理は継続的に行うことが大切である。今後も地域と連携し計画的な事業実施が必要である。
地域政策課	
検討委員会の位置づけ・必要性等、市で実施している他の同様な取り組みとの整合性を図る必要がある。	

財務部査定 の考え方	土地の整理を優先的に行うため、検討委員会の設置は見送り
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	42299	食用廃油回収事業	担当課	国府支所 基盤産業課	内線	3841
会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
款	4	衛生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
項	2	清掃費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
目	2	塵芥処理費		O	D その他事業	
市長の約束	8	◎環境保全に取り組みます。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など環境改善につながる取り組みを支援します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	国府町内の市民	受益者数	7,892 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・使用済み食用油を回収、精製処理しリサイクル燃料として使用することにより、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、地球温暖化対策を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段) ・一般家庭より排出される食用廃油を月1回、6箇所の拠点集積所において回収する。回収した食用廃油については、朝日支所の処理施設で精製し支所の公用車の燃料(BDF)として活用する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	使用済み食用油の回収量	L	目標値	609	600	600	600
			実績値	609	600	600	-
算出根拠等	月1回×12ヶ月分回収量	達成率(%)	100	100	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	精製したBDFの使用量	L	目標値	345	300	300	300
			実績値	345	300	300	-
算出根拠等	国府支所の公用車(BDF車)1台の年間使用量	達成率(%)	100	100	100	-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	11	8	29	
			実績値	7,986	7,975	7,892	
算出根拠等	受益者 国府管内人口(毎年4月1日現在)(B)	達成率(%)					

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算見込額	予算額	実施計画額
	歳出(千円)(A)	88	65	230	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0	
	一般財源	88	65	230	

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・使用済みの食用油を回収、精製しBDF化した燃料を公用車に活用することは、市長公約の環境保全の重要性を理解し、みんなでより良い環境を創り上げ、次世代に残すことにつながり目標達成に結びつく。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	C	・BDF化した燃料を一般に使用することは少ないためニーズは少ない。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・当事業は地球温暖化防止対策や環境保全などの一環であり、地球規模で取り組む事業であり効果は市民全体にも及ぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・国府地域での年間回収量は約600Lと横ばい状態であるが、成果指標の目標を十分達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・月1回の回収であるが、市民のリサイクル、環境保全に対する意識向上には概ね有効である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	・他地域に先駆けた事業であり、今後全的に取り組む必要がある。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・回収した食用廃油をその都度処理(BDF化)を行うのではなく、ある程度の量を回収してから処理を行うため動力費、電気料の削減に努めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・他地域に先駆けた事業であり、他と比較はできないが国府管内の人口負担額は約8円/L~29円/Lであり概ね適正と思われる。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・回収処理はシルバー人材に委託 ・国府管内の人口負担額は約8円/L~29円/Lであるが、精製されたBDFを使用することで公用車(BDF車)の燃料費は削減となりは適正と思われる。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・食用廃油の分別回収、再資源化は地球温暖化防止対策や環境保全などの一環した取り組みであり、全市民的な取り組みの検討を含めて一般予算での継続を検討する必要がある。また、民間への処理委託等も含め検討する必要がある。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・環境に対する効果を検証する必要がある。なお、コスト面を考慮に入れ、全市民的な取り組みについて検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	230	102	△128	100	100
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	230	102	△128	100	100

予算要求の概要	一般家庭より排出される食用廃油の回収・精製にかかる経費
要求額増減理由	BDF対象車両の減少による
①支所	・食用廃油の回収は朝日、高根、国府町で実施しているが回収量が減少している。また、BDF対象車両も減少しており回収及び使用方法等の検討が必要である。
②本庁所管課(生活環境課)	・市が精製したBDFは、公用車での使用となるが、岐阜県では不正軽油取締りの観点から軽油への混合は認められておらず、現状では安定した需要が見込めない。 ・精製機械の耐用年数を勘案の上、当該リサイクル事業の継続についての検討が必要。 ・民間による回収ルート、資源化ルートが確立されつつあり、リサイクルという観点から見れば、回収量の増大等について多面的な検討が必要。
地域政策課	
事業実施の課題	地球温暖化対策は様々な取組みが可能のため、将来性を含め事業を今後も推進すべきかどうかの検証が必要である。

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	72299	巾下急傾斜地環境保全事業	担当課	国府支所 基盤産業課	内線	3841
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7 土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2 道路橋りょう費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2 道路橋りょう維持費		O	D その他事業	
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	宇津江二・三区に居住する世帯	受益者数	232 戸
概要	どういう状態にしたいのか(意図)	・急傾斜地の下には市道巾下1号線が並行し付近には市営宇津江団地が近接するため、道路の管理及び景観や環境の保全を図る目的である。		
	事業の実施手法(手段)	・急傾斜地の崩壊を防止するため法枠工法によってコンクリート施工してある箇所を含め、斜面が急でかつ法面延長が長いことから草刈の経験豊富な業者に作業を委託する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 草刈り回数	算出根拠等	草刈り回数(年間)	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1
			達成率(%)	100	100	100	-
②	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
① 草刈り面積	算出根拠等	年1回の草刈り面積	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績値	13,000	13,000	13,000	-
			達成率(%)	100	100	100	-
②	算出根拠等	達成率(%)	目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 受益者1件当たり(円)	算出根拠等	各年度毎の1㎡当たり単価(年度毎の事業費/草刈面積)	目標値	1,706	1,672	1,724	1,724
			実績値	231	232	232	232
			達成率(%)	30	30	31	31

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算見込額	予算額	実施計画額
財源内訳	歳出(千円)(A)	394	388	400	400
	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0	0
	一般財源	394	388	400	400

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	・当事業を実施することで市民の生活環境が改善される。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・地域の景観や環境美化保全の推進、害虫駆除となり、ある程度のニーズがある。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・当事業は宇津江二・三区を対象とした事業であるが、景観、環境美化・保全等で概ね市民全体に及ぶ事業である。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・急傾斜地全域の草刈りを実施しており、成果指標の目標を十分達成している。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・人力での草刈り作業だが、環境保全の目的達成には有効である。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・現状の作業は人力での草刈りであるが、今後シート等による草の発生防止等の手法も検討する必要がある。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・急傾斜地での作業で危険が伴うことから他の手法に比べ安価である。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・急傾斜地の作業であるが、通常の草刈りと同等であり適正である。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・他と比べても同程度の単価で実施しているため適正である。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・地域の景観や環境を保全するための業務であり、今後も継続して実施する。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・地域の景観、環境を保全するため実施しているが、合併特例期間終了後は、全市的に実施路線を検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	400	400	0	400	400
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	400	400	0	400	400

予算要求の概要	巾下急傾斜地草刈り業務
要求額増減理由	
①支所	・急傾斜地で危険地帯であるため経験豊富な業者による実施が必要である。
②本庁所管課(維持課)	
事業実施の課題	草の抑制方法を検討するとともに、維持管理の必要性を整理する必要がある
地域政策課	
	地域振興特別予算措置期間終了後を見据えた方針の策定が必要である。

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93199	地域中学校管理事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	93199				3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	3 中学校費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 学校管理費		O	その他事業
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府中学校生徒	受益者数	229 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	旧給食センターとして借用していた土地を返還し、学校に必要な通路部分を取得する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 必要土地確定 現地測量 不要施設撤去、土地造成、土地取得 		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	算出根拠等	生徒数	人	目標値	245	242	229	246
				実績値	245	242	229	-
				達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	算出根拠等	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値				36,057
				実績値	245	242	229	246
				達成率(%)				-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)				(A)	0	0	0	8,870
受益者負担(使用料・負担金等)					0	0	0	0
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					0	0	0	0
一般財源					0	0	0	8,870
指標名				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト指標	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値				36,057
				実績値	245	242	229	246
				達成率(%)				-
				算出根拠等				-

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	生徒の安全・安心な教育環境を確保。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	学校施設の利用者には必要である。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	生徒、教職員、保護者をはじめ、学校施設を利用する市民に事業効果が見込まれる。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	H24単年度事業のため
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計		4.0 / 6.0	100点換算 → 67 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	借地契約が平成26年1月19日となっているが、必要土地の取得、返還ができれば完了となる。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	0	8,870	8,870	26,600	26,600
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	0	8,870	8,870	26,600	26,600

予算要求の概要	旧給食センター借地の返還に伴う測量及び原状回復に要する経費
要求額増減理由	新規事業のため
①支所	賃借契約の期限までに不要となっている部分の土地の返還に向け本庁教育総務課との協議が必要である。
②本庁所管課(教育総務課)	現在、借用している土地には、引き続き学校で必要とする部分があり、その確定を行なったうえで必要箇所の取得及び不要箇所の土地の返還が必要である
地域政策課	
	不要となっている土地については、速やかに処分・返還等を行う必要がある。

財務部査定の考え方	要求どおりとし、土地取得についても実施
市長査定の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94699	地域文化振興事業補助金	担当課	国府支所 地域振興課	内線	3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6 文化振興費		D	その他事業	
市長の約束	心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、生きがいや、若者の社会参加へのやる気づくりにもつながる芸術文化活動をさらに浸透させ広げていく。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	優れた芸術文化にふれる機会の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	コンサート、講演会に対する助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値				
① 補助件数	件	目標値				1	1		
		実績値				1			
		算出根拠等	達成率(%)			100	-		
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値				
②	人	目標値							
		実績値							
		算出根拠等	達成率(%)						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画		
				目標値	実績値				
				① 1回当りの観客数				600	600
算出根拠等	達成率(%)					100	-		
		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
					目標値	実績値			
②									
算出根拠等	達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)					3,000	3,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源					3,000	3,000		
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)					32	32		
		受益者	市民(4月1日現在)(B)			93,312	93,000		
	②								
算出根拠等									

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価項目
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	芸術文化の振興を積極的に支えるための事業であり、目標達成に結びつく。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	優れた芸術文化にふれたいという市民のニーズは年々高まっている。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	芸術文化の振興による効果は市民全体に及んでいる。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	事業の活動・成果指標は概ね達成している。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	手法・活動内容は目的達成のため概ね有効である。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	地域住民ニーズの把握と広報周知の方法について改善・工夫に取り組んでいる。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	地域文化振興事業への助成は定額であるためコスト削減への課題はない。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	受益者1件当たりのコストは低く、適正である。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	広く市民に機会の充実を図っていることから適正である。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	平成26年度まで継続実施する。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
	・一般予算による文化芸術鑑賞事業の拡大により、平成23年度より国府文化ホールでも拡大実施しているため、実績や効果などを検証のうえ、整理する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	3,000	3,000	0	2,000	2,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	3,000	3,000	0	2,000	2,000

予算要求の概要	コンサート・講演会の開催に対する助成
要求額増減理由	
①支所	地域住民のニーズをとらえた文化講演会・音楽会等の開催、利用促進
②本庁所管課(生涯学習課)	地域文化振興事業は、地域の公民館等において開催される文化祭・芸能祭、文化講演会等に対する助成として全支所地域において地域振興特別予算に計上されているが、地域によって、内容・実施主体・助成割合等が異なっているため、一定のルール化について検討する必要がある。また、文化芸術鑑賞事業等一般予算で行っている文化振興事業と地域文化振興事業との関係についても整理する必要がある。
地域政策課	
同上	

財務部査定 の考え方	地域振興計画どおりとする
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	95299	地域体育施設維持管理事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線	3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	5 保健体育費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2 体育施設費		D	その他事業	
市長の約束	10	市民のための行政改革を断行します 市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	昭和61年に建築されたB&G体育館の駐車場の舗装が老朽化しているため、再舗装を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	駐車場舗装工 A=2690㎡		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 外壁塗装、駐車場舗装		件	目標値			
実績値							0
算出根拠等			達成率(%)				#VALUE!
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	件	目標値				
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				#VALUE!
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 利用者数	人	目標値				9,500
実績値							
算出根拠等			達成率(%)			#VALUE!	#VALUE!
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 利用者数	人	目標値				
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)						10,014
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源						10,014
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)					107
		受益者 市民(4月1日現在)(B)					93,312
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価項目
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	市の施設の改修利用を進めるという市長公約に結びつく。	
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	施設利用者から継続的に施設利用希望がある。	
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	施設利用者には効果が及ぶ。	
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	平成24年度新規事業	
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	平成24年度新規事業	
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業	
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業	
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計		3.0 / 6.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	0	10,014	10,014	2,000	2,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	0	10,014	10,014	2,000	2,000

予算要求の概要	B&G体育館駐車場舗装修繕工事
要求額増減理由	新規事業のため

①支所	利用者確保のための施設の維持修繕。
②本庁所管課(スポーツ振興課)	体育施設の修繕については、市全体のバランスを考慮しながら、修繕計画に基づき一般予算において計画的に整備をすすめているところであるが、当事業は計画に掲載されていない。こうした事業を地域振興特別予算で実施することについて、その是非も含め十分な調整が必要である。
地域政策課	
市体育施設の中で、24年度に新規事業として実施する必要性を明確にしておく必要がある。	

財務部査定 の考え方	修繕方法を精査
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	95299	地域体育施設維持管理事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線	3821
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	5 保健体育費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2 体育施設費		D	その他事業	
市長の約束	10	市民のための行政改革を断行します 市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	7,892 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	多世代交流広場として、市民の利用に支障をきたさないよう、芝部分を修復する。		
概要	事業の実施手法(手段)	芝生広場の現存する芝が野芝のため、同種の芝を張り替える A=1,500㎡		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 張り芝工		件	目標値				1
			実績値				0
算出根拠等			達成率(%)				#VALUE!
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②		件	目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				#VALUE!
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 利用者数		人	目標値				7,000
			実績値	5,218	8,968	6,000	
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!	#VALUE!
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	利用者数	人	目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)						5,057
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源						5,057
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値				641
			実績値				
②	受益者	支所管内人口(4月1日現在)	目標値				7,892
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	市の施設の改修利用を進めるという市長公約に結びつく。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	施設利用者から継続的に施設利用希望がある。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	施設利用者には効果が及ぶ。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	平成24年度新規事業
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	平成24年度新規事業
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計		3.0 / 6.0	100点換算 → 50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	0	5,057	5,057	600	600
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	0	5,057	5,057	600	600

予算要求の概要	芝張り替え工事費
要求額増減理由	新規事業のため
①支所	
施工後、芝の定着状況と維持管理	
②本庁所管課(スポーツ振興課)	
体育施設の修繕については、市全体のバランスを考慮しながら、修繕計画に基づき一般予算において計画的に整備をすすめているところであるが、当事業は計画に掲載されていない。こうした事業を地域振興特別予算で実施することについて、その是非も含め十分な調整が必要である。	
地域政策課	
市体育施設の中で、24年度に新規事業として実施する必要性を明確にしておく必要があるとともに、今後の管理を踏まえ、芝張りによる費用対効果を検討する必要がある。	

財務部査定 の考え方	施工方法を精査
市長査定 の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20999	地域振興事業補助事業	担当課	地域振興課	内線	3811
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		D	その他事業	
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	2,023 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取り組む地域振興事業を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 補助金交付件数		目標値	21	21	23	20
		実績値	21	21				
		達成率(%)		100	100			
成果面	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		②		目標値				
		実績値					-	
		達成率(%)					-	
成果指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 補助金交付件数		目標値	21	21	23	20
		実績値	21	21				
		達成率(%)		100	100			
コスト面	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,495	1,891	2,472	1,977	
		② 受益者	支所管内世帯数(4月1日現在)	(B)	2,006	2,008	2,023	2,023
		算出根拠等						
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)				(A)	2,998	3,798	5,000	4,000
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
一般財源					2,998	3,798	5,000	4,000
指標名				H21	H22	H23見込	H24計画	
① 受益者1件当たり(円)				(A/B)	1,495	1,891	2,472	1,977
② 受益者				支所管内世帯数(4月1日現在)	(B)	2,006	2,008	2,023
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業へ補助を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・住民が自主的、主体的に地域の公共性の高い施設の整備を行おうとするニーズが高い
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・公共性の高い施設整備を行うことで効果は市民全体に及ぶ
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・要望件数に対し助成は100%行われている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・要望件数に対し助成は100%行われている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・事業活動基準額の設定等、公平化に向けて取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・事業活動基準額の設定等、コスト削減に取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・地域住民が自主的に取り組む公共性の高い地域づくり事業の観点から、受益者全体に利便性は波及するので、一人当たりのコストは適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・投入コストに見合った成果は上がっている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	今後も維持、拡大すべきである。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	5,000	4,000	△ 1,000	4,500	4,500
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	5,000	4,000	△ 1,000	4,500	4,500

予算要求の概要	地域住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業に対する助成
要求額増減理由	
①支所	
②本庁所管課(地域政策課)	
地域政策課	

財務部査定の考え方	要求どおり アンテナショップ運営補助金を追加
市長査定の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20999	地域要望対応事業	担当課	地域振興課	内線
	扶				3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 総務管理費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	9 企画費		D	その他事業
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	2,023 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有施設で地域からの修繕等要望に即応する。		
概要	事業の実施手法(手段)	市道、農道、水路等の公共施設の軽微な修繕		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
成果面	① 実施箇所数	箇所数	目標値	14	15	17	15
			実績値	14	15		
	算出根拠等	実施事業件数	達成率(%)	100	100		
	②		目標値				-
成果指標	① 実施箇所数		目標値	14	15	17	15
			実績値	14	15		
	算出根拠等	実施事業件数	達成率(%)	100	100		
	②		目標値				-
コスト面	① 実施箇所数		目標値	14	15	17	15
			実績値	14	15		
	算出根拠等	実施事業件数	達成率(%)	100	100		
	②		目標値				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			7,828	8,813	20,500	12,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			7,828	8,813	20,500	12,000
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		3,902	4,389	10,133	5,932
		受益者 支所管内世帯数(4月1日現在)(B)		2,006	2,008	2,023	2,023
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A	B		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	・市民要望に基づく市施設の修繕は環境整備事業に結びつく。
	B (1)	一部結びつく		
	C (0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	A	・経年による老朽化した施設が多く、修繕に対する市民のニーズは多い。
	B (1)	ある程度のニーズがある		
	C (0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	A	・公共性の高い施設整備を行うことで効果は市民全体に及ぶ
	B (1)	概ね市民全体におよぶ		
	C (0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	A	・要望件数に対し助成は100%行われている。
	B (1)	概ね達成している (75%以上)		
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	A	・要望件数に対し助成は100%行われている。
	B (1)	概ね有効である		
	C (0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	B	・事業活動基準額の設定等、公平化に向けて取り組んでいる。
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	B	・工事施行にあたっては再生材を使用する等コスト削減に努めている。
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	・公共性の高い施設整備を行うことで効果は市民全体に及ぶ。
	B (1)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	・投入コストに見合った成果は上がっている。
	B (2)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
合計		18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	20,500	12,000	△ 8,500	16,000	16,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	20,500	12,000	△ 13,500	16,000	16,000

予算要求の概要	公共施設等の軽微な修繕経費
要求額増減理由	

事業実施の課題	①支所
	②本庁所管課(地域政策課)
	地域政策課

財務部査定の考え方	きめ細かな地域要望対応を推進(配分額の調整による)
市長査定の考え方	財務部調整どおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	62399	土地借上料		担当課	国府支所 基盤産業課		内線	3831
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	2	観光施設費		○ D	その他事業		
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特選館あじか及び四十八滝公園利用者	受益者数	220,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	施設用地借上		
概要	事業の実施手法(手段)	市の基準単価を上回る土地賃貸借		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	施設の継続的運営のため、市基準額での土地借上料に近づよう単価交渉を継続する必要がある。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	借上げ面積	㎡	目標値	230,301	230,301	230,301	230,301
			実績値	230,301	230,301	230,301	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	特選館あじか利用人数	人	目標値	78,960	78,960	78,960	78,960
			実績値	142,440	137,507	140,000	-
算出根拠等	補助整備事業上の計画人数		達成率(%)	180	174	177	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②	四十八滝公園入園者数(花園・キャンプ含む)	人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000
			実績値	63,553	72,282	80,000	-
算出根拠等	入園者全体目標8万人を想定		達成率(%)	79	90	100	-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算見込額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)			4,724	4,724	4,724	4,724	
財源内訳							
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源			4,724	4,724	4,724	4,724	
コスト面			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)(A/B)	(A/B)	23	23	21	21	
			受益者 あじか及び公園利用者数(B)	205,993	209,789	220,000	220,000
②	借上げ面積1㎡当り(円)		21	21	21		
算出根拠等	土地借上料/敷地面積						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	総合計画・市長公約等の目標に該当しない。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	施設の利用者は多く、継続的な運営が望まれている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	市民及び観光客など誰もが利用することができる。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	利用者が多い。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	指定管理者において事業内容の充実を図っている。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	昨年度、地主より値上げの強い要望があったが、現状維持で継続している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	高山市の基準額を示し、理解が得られるよう努力している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	市の基準を上回っており調整が必要である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	C	市の基準を上回っており調整が必要である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		9.0 / 18.0	100点換算		50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	特選館あじかについては、指定管理期間内でも早い時期に施設の譲渡の方向で進める。					

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・市の基準に近づよう単価交渉を継続する必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部調整額	市長査定額
歳出(千円)	4,724	4,724	0	4,724	4,724
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
地域振興特別予算	4,724	4,724	0	4,724	4,724

予算要求の概要	土地借上料
要求額増減理由	
①支所	市の基準に近づよう単価交渉の継続が必要
②本庁所管課(観光課)	施設の継続的運営のため、市基準額での土地借上料に近づよう単価交渉を継続する必要がある。
地域政策課	
	地域振興特別予算措置期間に基準内の借地料となるよう交渉が必要である。

財務部査定 の考え方	要求どおり
市長査定 の考え方	財務部調整どおり